

●その他の手当（令和6年4月1日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 ※扶養親族である子のうち、 子 10,000円 満16歳の年度始めから満 父母等 6,500円 22歳の年度末までの子1 人につき5,000円を加算。	同	36,957千円	238千円
住居手当	借家 最高 28,000円(家賃が61,000円以上の者)	同	21,405千円	382千円
通勤手当	バス等利用者 最高 55,000円 自動車等利用者 2km～ 2,000円 60km～ 31,600円	同	23,578千円	67千円
管理職手当	部長 70,000円 副参事 40,000円 参事 50,000円 課長補佐 35,000円 課長 45,000円	異	43,850千円	522千円

●特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区分	給料月額 報酬月額	期末手当 (令和5年度支給割合)	区分	退職手当	
				支給率(1年につき)	支給時期
市長 副市長 教育長	850,000円 687,000円 625,000円	3.40月分	市長 副市長 教育長	5.5月分 3.1月分 2.4月分	任期満了の日
議長 副議長 議員	475,000円 430,000円 405,000円	3.40月分			

●部門別職員数の状況（令和6年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和5年	令和6年		
普通会計部門	議会	6人	6人	—	
	総務	111人	111人	—	
	税務	29人	28人	△1人	課税課管理業務の配置見直しによる減
	農林水産	32人	30人	△2人	産業経済交流施設整備事業の配置見直しによる減
	商工	11人	11人	—	
	土木	40人	40人	—	
	民生	73人	70人	△3人	社会福祉業務等の配置見直しによる減
	衛生	28人	27人	△1人	廃棄物対策業務の配置見直しによる減
	計	330人	323人	△7人	
	教育部門	78人	77人	△1人	幼児教育業務の配置見直しによる減
消防部門	—	—	—		
小計	408人	400人	△8人		
公営企業等 会計部門	水道	10人	10人	—	
	下水道	11人	11人	—	
	その他	22人	22人	—	
	小計	43人	43人	—	
合計		451人	443人	△8人	

問 総務課 ☎0297(21)2178

▶ 還付金詐欺に気をつけましょう。ATMを操作させお金を返すことはありません